

株式会社さくら都市総合研究所

主 席 員 清水 秀幸
研究員19 縮小する社会と地方
都市の将来像

従って、都市をコンパクト化する目的は、決して「ハコモノ行政」の手段として利用されるべきものではない。公共事業増大のツールとならない方策が求められ、既存ストックをどう最大限に有効活用していくべきかの議論も必要となってくる。

また、コンパクト化を推進したところで少子高齢化を止めることにはならない。加えて、同様の中心市街地であっても、再開発エリアに人口が集中することで、他のエリアが空洞化し衰退を助長する可能性も危惧される。

古い木密地域の再開発、自然環境や歴史的遺産等の保全、地域コミュニティの維持や創

出等々、都市の抱える課題は多種多様であり、地域ごとの特性を見極めた細やかな配慮を講じた都市の再生が求められるのが、コンパクト化を目指す難題でもある。従って、行政側が基本的方向性を示しつつ、地域住民がそれを咀嚼し、積極的に参加し総意を形成することではじめて地域にふさわしい将来の姿を具現化できるのだ。

そして、都市政策上配慮しなければならぬのは、連綿と続く郊外住宅地のあり様である。これはコンパクト化を推進するうえで、不可避の課題である。つまり、人々を郊外から中心市街地に誘導するにつけて、その旧住宅をどうするか、個人の資産をどう担保するのか。特に長野市においても中山間地はもとより低担地の住居は売ることにも貸すこともままならず、荒廃する住居や住宅地、ひいては集落の自治も崩壊しかねない事情が生じる。さりとて、郊外を切り捨てることはできず、また反面、切り捨てなければインフラの維持管理費用の削減には繋がらないのである。都市の活気を再生することとは重要だが、そう単

純にコトはすすまない現実が、そこに立ちはだかる。

折しも、民間の有識者による日本創成会議は「2040年には、全国の約半数の市町村で消滅の可能性がある」との推計結果を国立社会保障・人口問題研究所の公表に先がけて14年5月公表した。それは単純に消えるというのではなく、何も策を講じず、このまま推移すれば極めて深刻な事態を迎えることになるという警鐘なのだ。都市のコンパクト化を成功させるのは、その危機感をいかに行政と住民が共有し、真摯にそれに向き合い取り組めるかが鍵となる。隣の自治体が消滅あるいは破たんするのを目の当たりにして、慌てて腰をあげたのでは手遅れになる。(続く)

清水 秀幸氏(しみず ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商會役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。